

No. 61

取扱注意

経済技術協力国別資料シリーズ (未定稿)

(第2分冊)

マレーシア

シンガポール

バングラデシュ

タンザニア

1983年1月

国際協力事業団
企画部地域課



地域
83-7~10

国際協力事業団	
受入 月日	84.8.13
金額	11000
登録No.	14574
	PL0

マイクロ
フィッシュ作成

「経済・技術協力国別資料シリーズ」の作成にあたって

今日、わが国の対途上国経済・技術協力は飛躍的に増大し、受益国の中にはわが国が経済・技術協力の首位もしくは上位を占める国も多くなってきており、また、協力規模の拡大、協力分野の拡大及び協力方式の多様化が一層顕著になっております。

このため以前にも増して、より効率的な協力の実施が望まれておりますが、このためには常にわが国と他の援助国、あるいは援助機関の実施振りを比較・検討し、その経験を生かすと共に途上国の発展段階やニーズに応じた国別の実施方法、方針の研究が必要であります。

本資料は、これからの経済・技術協力の実施にあたり一つの基礎的な資料として役立つために開発途上諸国におけるわが国を含む主要援助国及び国際機関による1970年代援助活動の推移と特徴、技術協力の実績・推移及び実施状況さらに各途上国の経済・社会開発計画を国別に取りまとめたものです。

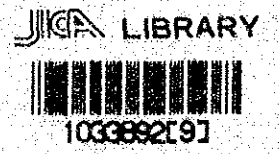
本資料が経済・技術協力事業を実施していく上で関係者の参考となり、また事業の推進にいささかでも貢献できれば幸いです。また、このような資料の作成は初めての試みであり、試行版の域を出ないものであるため、今後その内容の充実に努める所存でありますので大方の御支援と忌憚のないご意見をお願いいたします。

おわりに本資料の作成にあたりご協力をいただいた外務省はじめ関係各位に深甚なる謝意を表する次第です。

1983年1月

国際協力事業団

企画部長 堀内伸介



目

次

I	マレーシアに対する経済技術協力の概況	1 ~ 26
II	シンガポールに対する経済技術協力の概況	27 ~ 48
III	バングラデシュに対する経済技術協力の概況	49 ~ 73
IV	タンザニアに対する経済技術協力の概況	74 ~ 97

I マレーシアに対する経済技術協力の概況

目 次

1. マレーシアに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	1
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	1
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図1〉	2
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉	3
2. マレーシアに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	4
3. マレーシアの経済・社会開発計画概要	6
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア	7
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア 〈図3〉	7
(2) 技術協力実績シェア 〈図4〉	7
(3) 1980年対マレーシア政府開発援助（ODA）実績総括表 〈表1〉	8
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	9
(1) 政府開発援助（ODA）の推移 〈図5〉	9
(2) 技術協力の推移 〈図6〉	9
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	10
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 〈図7〉	10
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 〈表2〉	11
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	17
(1) 分野別技術協力実施状況 〈図8〉	17
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 〈図9〉	18
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 〈表3〉	19

1. マレーシアに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移

(I) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1. マレーシアの第3次5ヶ年計画（1976～1980）の公共部門に関する資金調達には、国内からの調達を約70%、外国からの調達を約30%としている。外国からの調達先は、世銀、アジア開発銀行、日本、カナダ、西ドイツ等であり、公的対外借入は、同国の開発計画を左右する重要な要素をもっている。

2. 政府開発援助受取額（ODAネット・ディスバースメント）は、1971年においては42.3百万ドルであったが1980年には135.0百万ドルとなり、3.2倍となっている。71年から75年にかけては概ね順調な伸びを示していたが、76年には前年比0.6倍に縮小し、その後は停滞が続き、75年水準を上廻ったのは79年になってからである。この主要因は71年以来75年まで急速な勢いで増え続け、75年には二国間援助の70.4%を占めるにいたっていた日本の援助の退滞ないしは低迷によるものであった。

3. 1970年代のODAの平均贈与率は44.5%であり、10年間の贈与率の変化もあまりみられていない。

因に主要援助国の70年代の平均贈与率をみると、オーストラリア100%、英国45.5%、日本14.1%、となっている。

4. 1970年代の技術協力（累計293.4百万ドル）の対ODA比は37.6%であり、ODAに占める技術協力の比重は高い。また、贈与に占める技術協力の比重も84.5%と高く、特に77年以降においては約90%に昇っている。これは、各援助供与国の援助方針が総じて比較的發展段階の高いマレーシアに対する援助の重点を技術援助に移行させた結果によるものである。

5. 1970年代の二国間援助額をみると、71年には38.0百万ドルであったが、80年には、106.2百万ドルの2.8倍になっている。二国間援助額の推移はODA全体の受取額の推移と同様、76年に前年比0.6倍に縮小し、その後、75年水準を回復したのは79年になってからである。

一方、国際機関の援助額は、71年には4.3百万ドルであったが80年には19.3百万ドルに達し、4.5倍の伸びを示した。特に、79年には前年比6.5倍の29.7百万ドルにも昇り、対マレーシア援助の重要な位置を占めるにいたっている。OPECの援助は75年から実施されており、各年度によりバラツキ（1.1～9.5百万ドル）がみられるものの、80年においては、OD

A全体の7%に昇っている。

6. 1970年代のODAに占める二国間援助額の比重は84.0%と圧倒的なものとなっているが、近年、国際機関の援助が急増するにつれ、そのシェアは低下する傾向を示している（79年、80年の比重は70%台）。

7. 1971～1980年累計ベースでみた主要援助国、国際機関別の内訳は日本391.9百万ドル（50.3%）、英国81.7百万ドル（10.5%）、オーストラリア50.4百万ドル（6.5%）、UNHCR 37.5百万ドル（4.8%）、UNDP 11.6百万ドル（1.5%）、アジア開発銀行3.3百万ドル（0.4%）の順となり、日本の比重の高さが伺える。

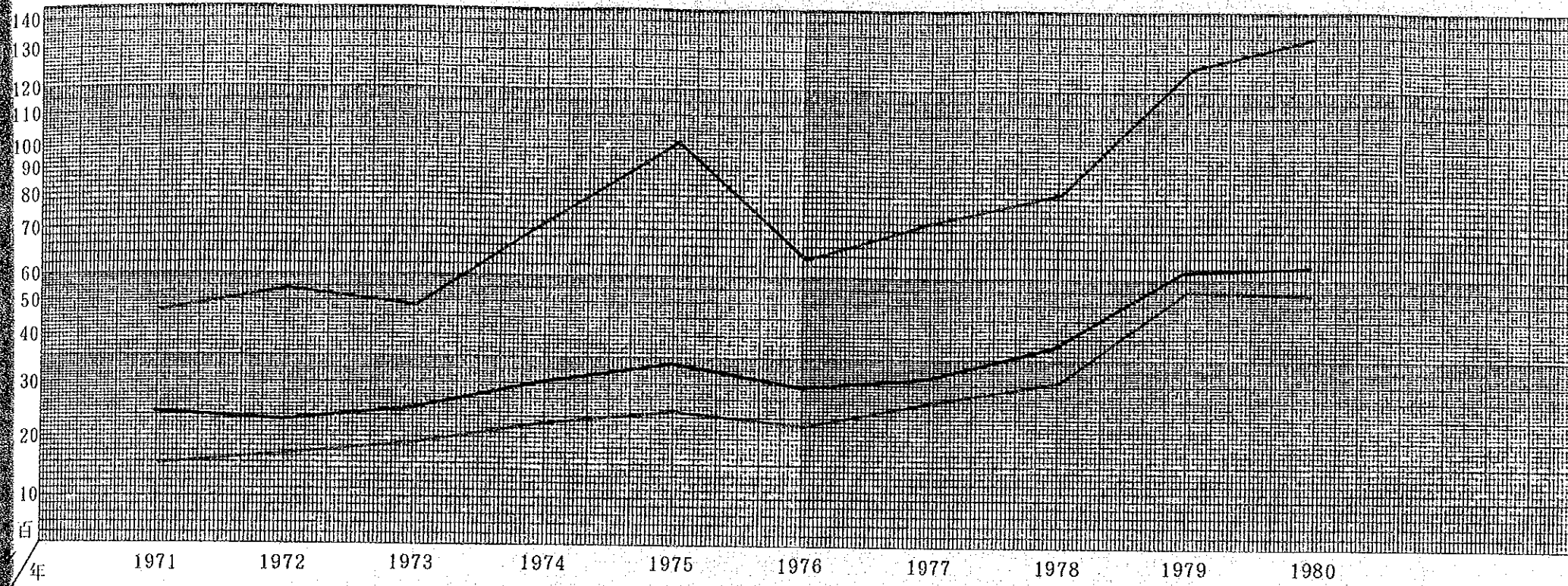
8. 80年における主要援助国、国際機関の内訳は日本65.6百万ドル（48.6%）、英国20.8百万ドル（15.4%）、UNHCR 12.7百万ドル（9.4%）、OPEC 9.5百万ドル（7.0%）、オーストラリア7.3百万ドル（5.4%）、UNDP 3.9百万ドル（2.9%）の順となっている。

9. 総じていえば、マレーシアに対する援助は日本の対マレーシア援助の動向そのものがマレーシアのODA全体に直接影響を及ぼすほど非常に高いものとなっている。

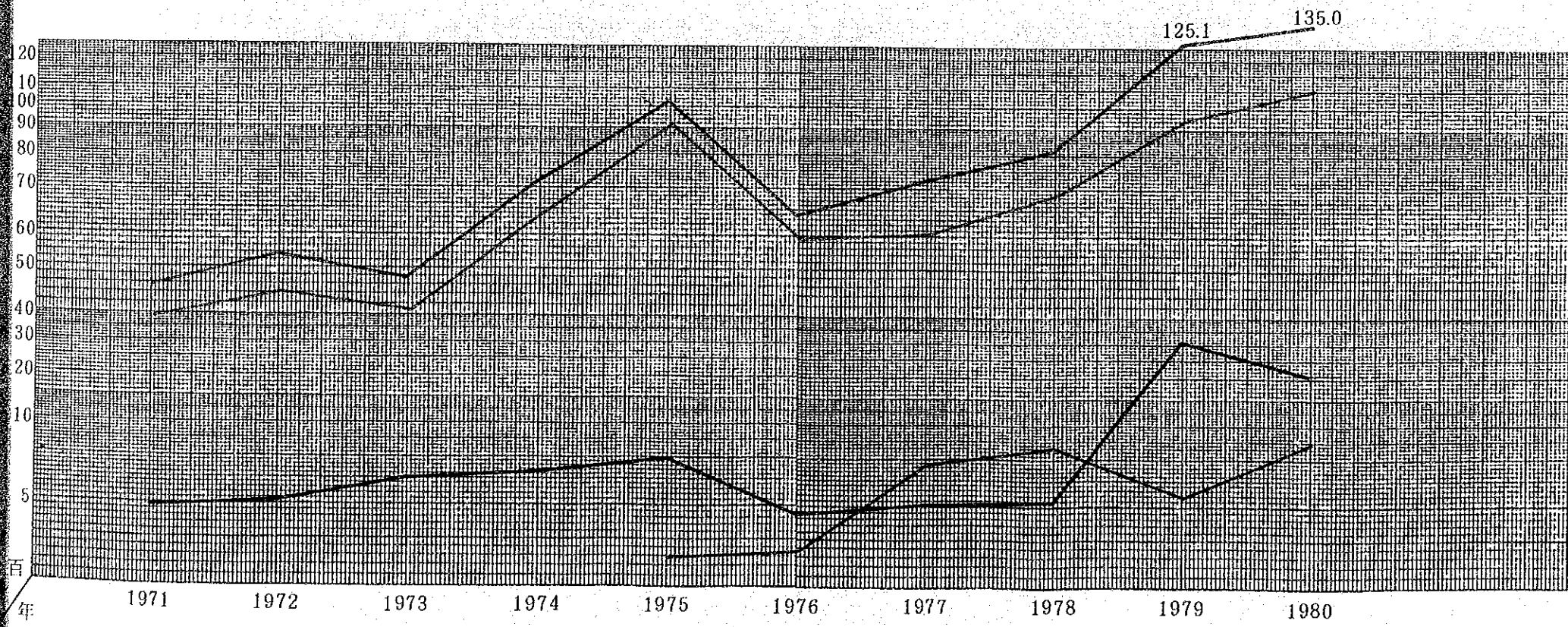
旧宗主国である英国は72～3年頃までは、日本と並ぶ援助供与国であったが、その後は極端にシェアを下落させている（ただし、80年は20.8百万ドルと前年比52倍の急増）。

なお、マレーシアの顕著な経済発展に対し、援助供与国各国の援助方針が明確となり、継続的に援助を実施する国（日本、オーストラリア、西ドイツ等）と、そうでない国（米国、カナダ等）が増々区分されてきている。

(2) マレーシア国に対する政府開発援助 (ODA), 贈与及び技術協力実績の推移 (1971~1980) <図1>



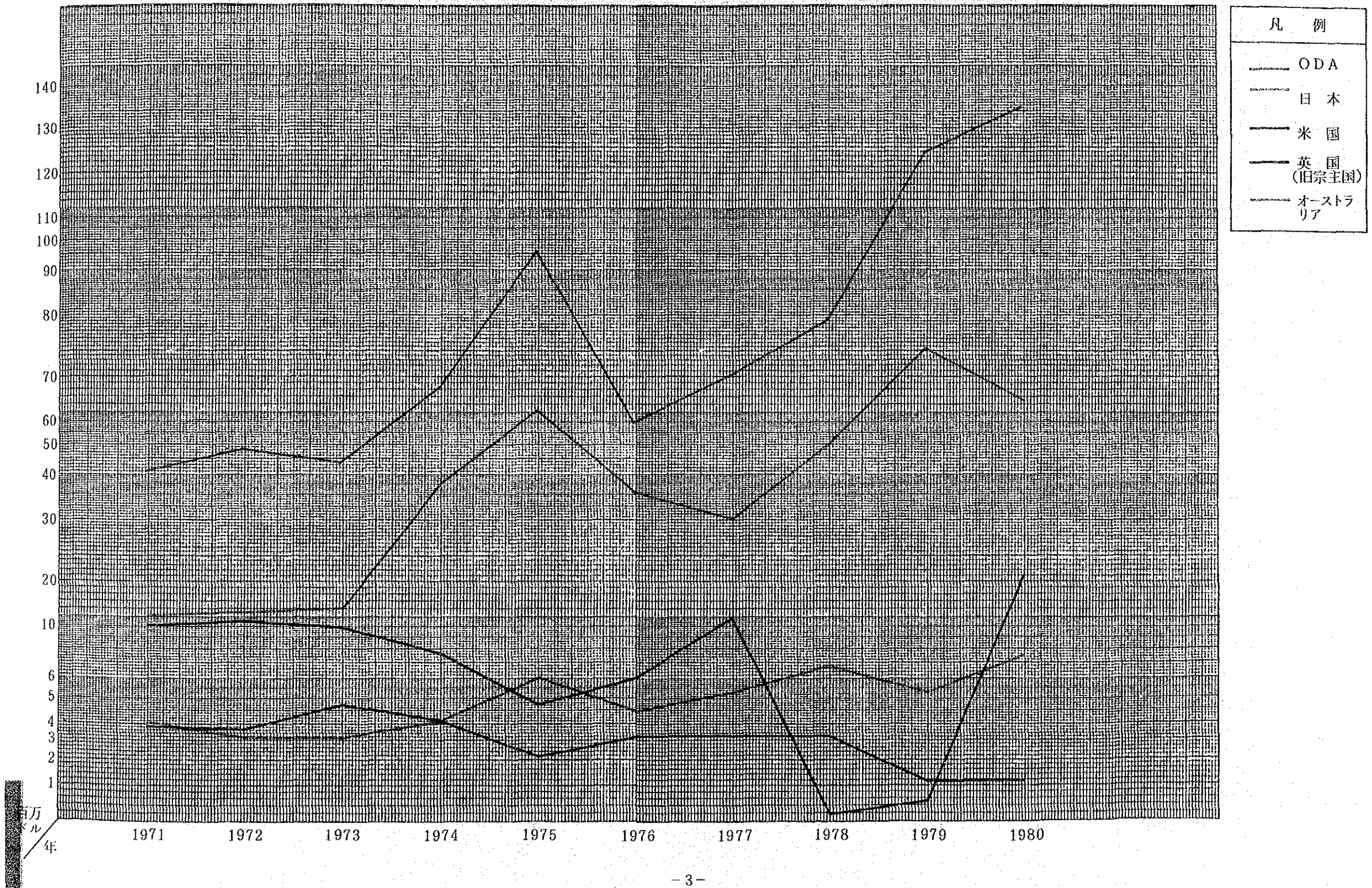
凡 例	
—	ODA Total
—	贈与 Total
—	技協 Total



凡 例	
—	O D A Total
—	二 国 間 Total
—	国 際 機 関 Total
—	O P E C Total

出典
GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION
OF FINANCIAL FLOWS TO
DEVELOPING COUNTRIES
(OECD)

(3) マレーシア国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉



2. マレーシアに対する主要援助国、国際機関の援助活動の特徴

I マレーシア国に対する援助の概況

1980年のマレーシアに対するODA総額は、1億3,500万ドル余りであり、そのうち日本からの援助がもっとも多く6,560万ドルで48.6%を占め、そのうち円借款分5,290万ドル、技術協力は1,260万ドル余りである。第2位は旧宗主国であるイギリスで2,080万ドルで15.4%を占める。国際機関関係は、ベトナム難民の救済を主目的とするUNHCRがもっとも多く1,270万ドル程支出している。

マレーシアに対するODA累計は、1971年には4,230万ドル、1975年には9,850万ドル、1980年には上記の1億3,500万ドルと順調に増加しているが、その顕著な経済発展につれて伸び率は低下している。主要援助国は日本と英国であるが、英国の貧困国優先の援助政策転換と、英国からの影響から脱しようとするマレーシア政府の方針とがあいまって、日本への期待が高まっている。

II 主要援助国の援助の概況

1. 日本

- (1) 概況：ODAは他の国及び国際機関と比しても圧倒的に多く、最大の援助国となっている。(80年65.6百万ドルネット・ディスバースメント)
- (2) 援助額：3億9,190万ドル(1971～1980累計ネット・ディスバースメント)
- (3) 援助の質：贈与比率14.1%、(1980年の贈与比率は19.4%)
- (4) 援助形態：贈与5,520万ドル(うち技術協力は4,920万ドル)
借款3億3,670万ドル
円借款、無償資金協力、技術協力、輸銀ベース直接投資、民間ベース延払輸出
- (5) 分野別配分：社会インフラストラクチャー整備、エネルギー確保のための水力・火力発電事業分野が主
- (6) その他：①ASEAN工業プロジェクトとして尿素肥料プロジェクトを推進

2. 英国

- (1) 概況：日本に次いで第2位である(1980)。(80年20.8百万ドル ネット・ディスバースメント)

- (2) 援助額：8,170万ドル(1971～1980累計ネット・ディスバースメント)

- (3) 援助の質：贈与比率45.5%、(1980年の贈与比率は27.9%)

- (4) 援助形態：贈与3,720万ドル(うち技術協力は3,310万ドル)

借款4,460万ドル

技術援助と付随する資金援助

- (5) 分野別配分：教育(技術訓練を含む)が主

3. オーストラリア

- (1) 概況：日本、英国に次いで第3位である(1980)。しかし、質・量ともに急増している。又、全て贈与である。(80年7.3百万ドル ネット・ディスバースメント)

- (2) 援助額：5,040万ドル(1971～1980累計ネット・ディスバースメント)

- (3) 援助の質：贈与比率100%、(1980年の贈与比率は100%)

- (4) 援助形態：贈与5,040万ドル(うち技術協力は2,920万ドル)

借款—

技術援助と資金援助

- (5) 分野別配分：運輸、通信、教育がほとんどである。

III 国際機関の援助の概況

1. UNHCR

- (1) 概況：ベトナム難民救済のための援助が多いが一過性のものと思われる。(80年12.7百万ドル ネット・ディスバースメント)

- (2) 援助額：3,750万ドル(1977年～1980年累計ネット・ディスバースメント)

2. UNDP

- (1) 概況：マレーシア国家開発計画等に協力して、貧困地域に関連する援助に対象プロジェクトを集中した(80年3.9百万ドル ネット・ディスバースメント)

- (2) 援助額：1,160万ドル(1977年～1980年累計ネット・ディスバースメント)

- (3) 分野別配分：貧困層への援助及び所得格差の縮小のための地域開発分野が重点項目となっており、その為のマルチセクター開発援助を実施。

3. アジア開発銀行

- (1) 概況：1968年から貸付が開始され、一時急増したが1978年から年2～3,000ドル程度となっている。(80年0.1百万ドル ネット・ディスバースメント)
- (2) 援助額：330万ドル(1971年～1980年累計)
- (3) 分野別配分：インフラストラクチャー整備に重点を置いている。世銀融資と補完関係にある。

3. マレーシアの経済・社会開発計画概要 (2)

I 既往の開発計画

第1次マレーシア計画 (First Malaysia Plan, FMP 1966～1970)

第2次 " (Second " SMP 1971～1975)

第3次 " (Third " TMP 1976～1980)

1971年以來新経済政策 (New Economic Policy, NEP) に基き、1990年までに(i)貧困の撲滅と(ii)民族別所得格差の解消をめざして、Outline Perspective Planを設置し、年率8%の経済成長(鉱工業部門は12%)、完全雇用と1,900万の職創設、全世帯のうち15%に貧困世帯を押さえる(1970年は49.3%)、マレーシア人の資本参加70%、民族別人口区分を正確に反映した雇用形態の確保等の実現を意図した。

II 現行の開発計画 (第4次マレーシア計画, FMP 1981-85)

(1) 主要目標

- ① M\$ 1,026億3,900万ドルの投資(公共投資M\$ 285億2,800万ドル民間投資M\$ 741億1,100万ドル)によって1985年までに経済規模実質45%の拡大をめざす。
- ② 1人当り国民所得を1985年にM\$ 2,338とする。

(2) 主要政策

- ① GDP実質成長率年7.6%の確保
- ② 86万600の職創設と失業率5.3%(1980年)を4.9%(1985年)に減少させる。
- ③ 農業への重点投資
- ④ 貧困の一層の減少をめざす
- ⑤ 公共サービスの充実を通じて、生活の向上をめざす

III 成長率目標と内容

(1) 農業部門年成長率3%

ゴム増産(257,400ヘクタールの再植, 60,750ヘクタールの新植)

オイルパーム増産(84,700ヘクタールの新植), 稲作(年4,450ヘクタールの拡大)

(2) 鉱業部門年成長率5.8%

錫年0.8%の減少, 石油年5.3%の増産, 天然ガスの増産, ピンツル天然ガス工場の完成

(1983年)と600万トンの輸出。

(3) 工業部門年成長率11%

ココア, パーム・オイル, 木材の加工と石油化学製品の生産, 資本集約型工業製品の拡大生産

(4) 建設及び公共サービス部門年成長率(建設9%, 公共サービス8%)

923,300戸住宅建設

(5) 輸出部門年成長率実質年9.7%

工業製品, 石油, 天然ガス, ゴムの輸出

(6) 公共部門開発計画

5年間で428億2,950万マレーシアドルの公共部門開発支出

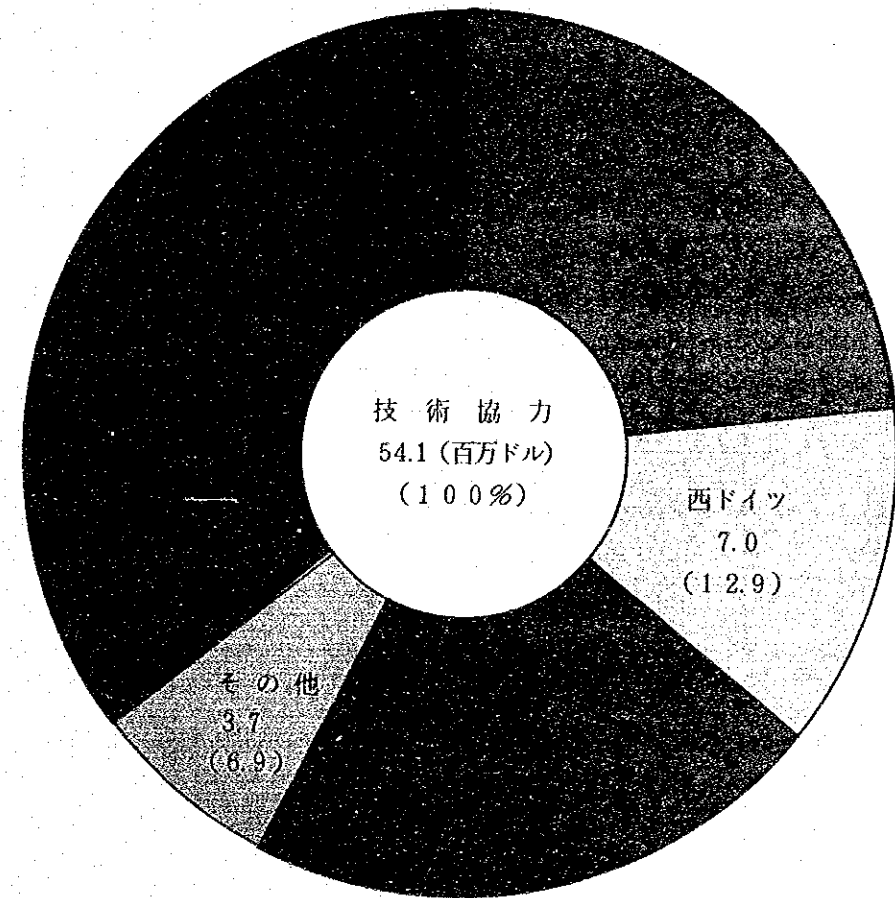
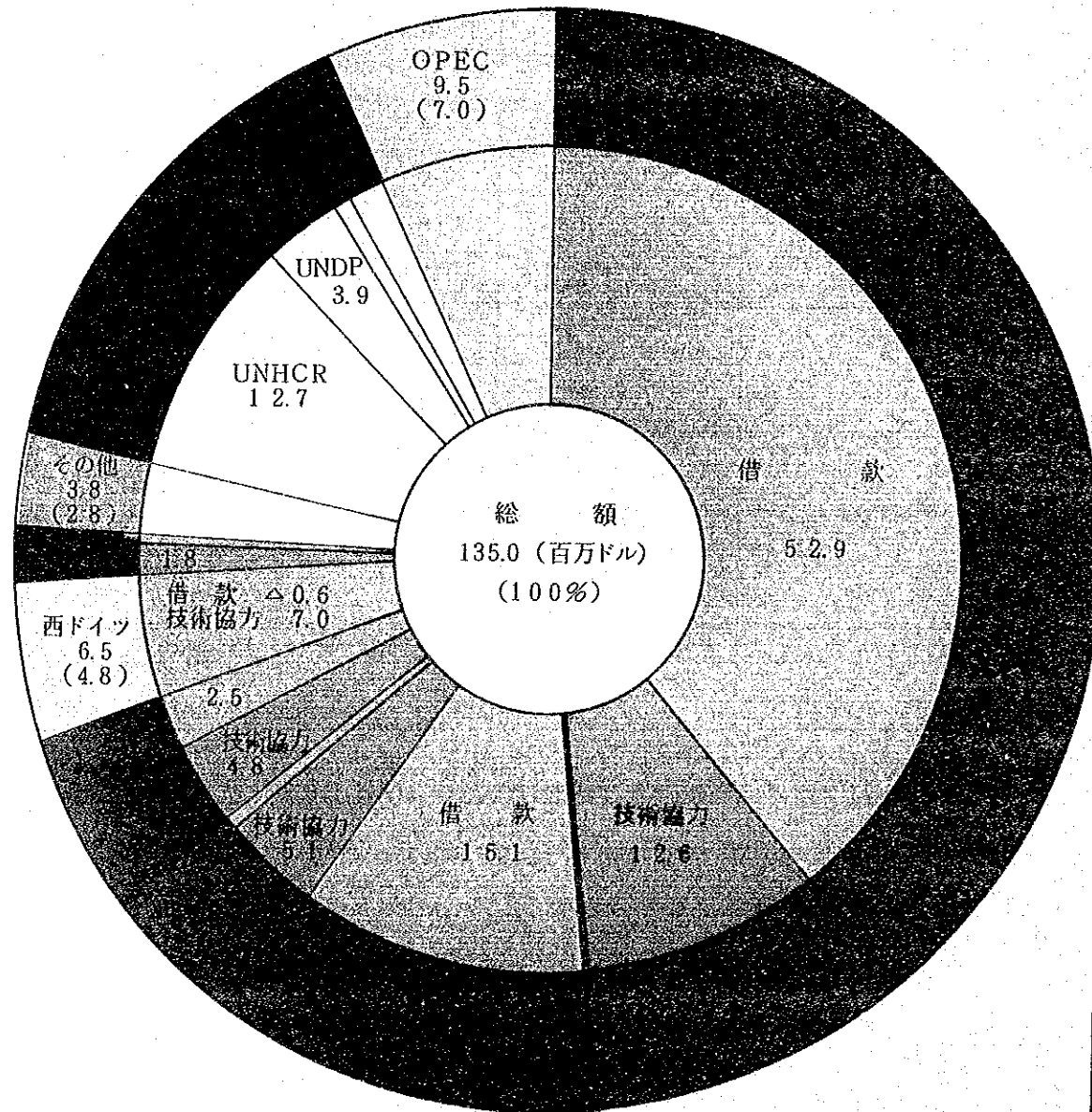
IV 資金計画 (総合公共部門支出及び資金計画1981-85)

政府収入	1,130億3,600万ドル (M\$)
- 支出	1,021億1,800万 "
= 余剰	109億1,800万 "
+ 公共機関余剰	3,300万 "
= 公共部門余剰	109億5,100万 "
- 公共部門開発支出	328億2,950万 "
= 総合赤字	218億7,850万 "
純海外借入	40億ドル
純国内 "	155億ドル
資産運用及び特別勘定	23億7,850万ドル

4. 主要援助国、国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア

(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア（1980年支出純額ベース）図3.

(2) 技術協力実績シェア（1980年）図4.



(図 1)

凡 例	
借 款	借 款
技術協力	技術協力
無償資金	無償資金

出 典：GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

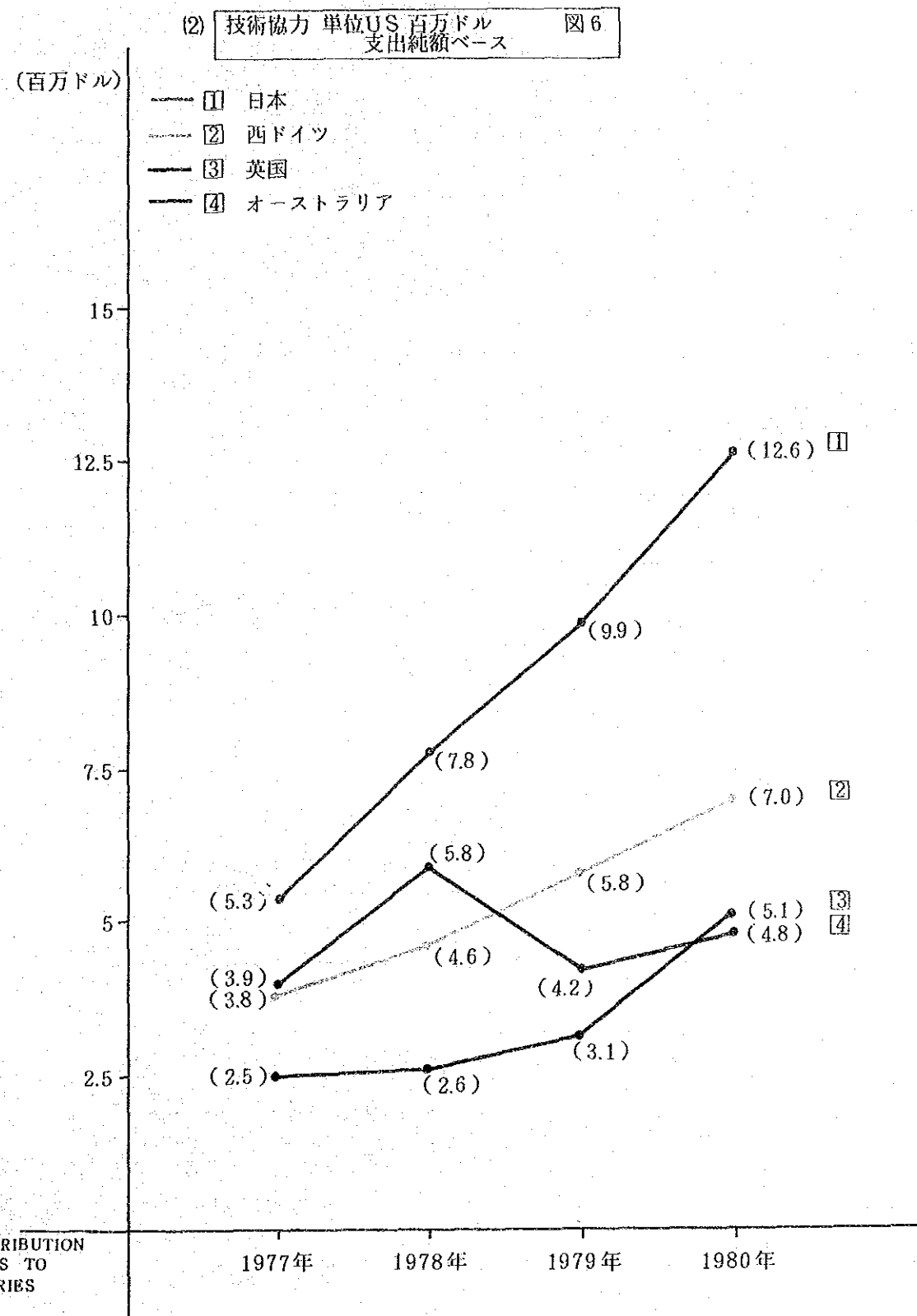
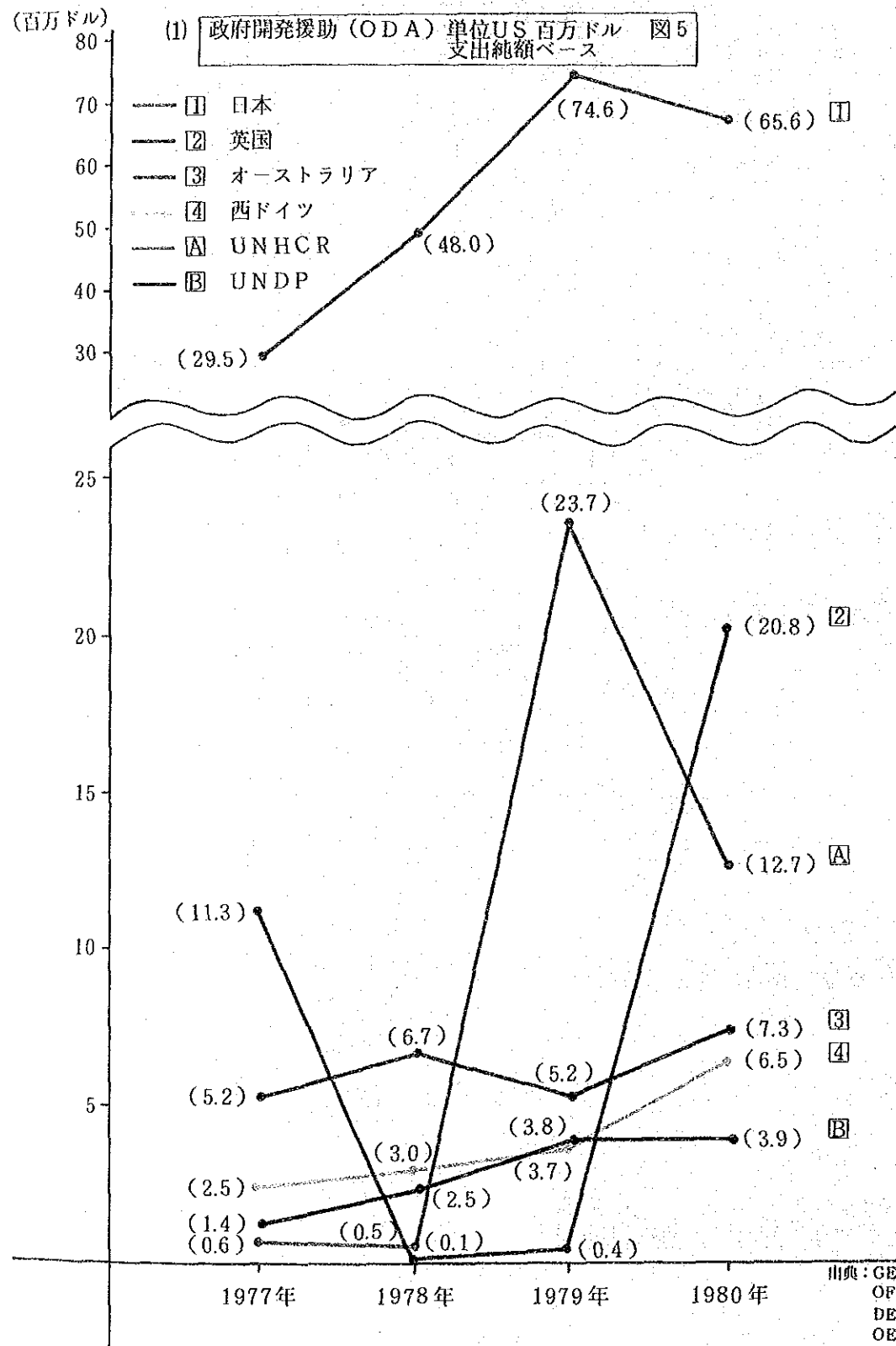
(3) 1980年対マレーシア政府開発援助(O D A)実績総括表(表1)

対マレーシア
O D A

援助国 機関	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総計		
	金額(百万ドル)	全体比 (%)	金額(百万ドル)	全体比 (%)	金額(百万ドル)	全体比 (%)	金額(百万ドル)	全体比 (%)	
二 国 間 援 助	日 本	12.6	36.0	0.1	2.4	52.9	80.6	65.6	61.8
	英 国	5.1	14.6	0.7	16.7	15.1	72.3	20.8	19.6
	オーストラリア	4.8	13.7	2.5	59.5	-	-	7.3	6.9
	西 ド イ ツ	7.0	20.0	-	-	△0.6	-	6.5	6.1
	ベルギー	1.8	5.1	0.4	9.5	-	-	2.2	2.1
	そ の 他	3.7	10.6	0.5	11.9	△0.4	-	3.8	3.5
	小 計	35.0	100.0	4.2	100.0	67.0	-	106.2	100.0
国 際 機 関	U N H C R	-	-	-	-	-	-	12.7	-
	U N D P	-	-	-	-	-	-	3.9	-
	U N I C E F	-	-	-	-	-	-	0.8	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	1.9	-
	小 計	19.2	-	0.2	-	△0.1	-	19.3	-
O P E C 諸 国	-	-	1.9	-	7.6	-	9.5	-	
合 計	54.1	-	6.5	-	74.5	-	135.0	-	

出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES OECD 1981

5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力額の推移

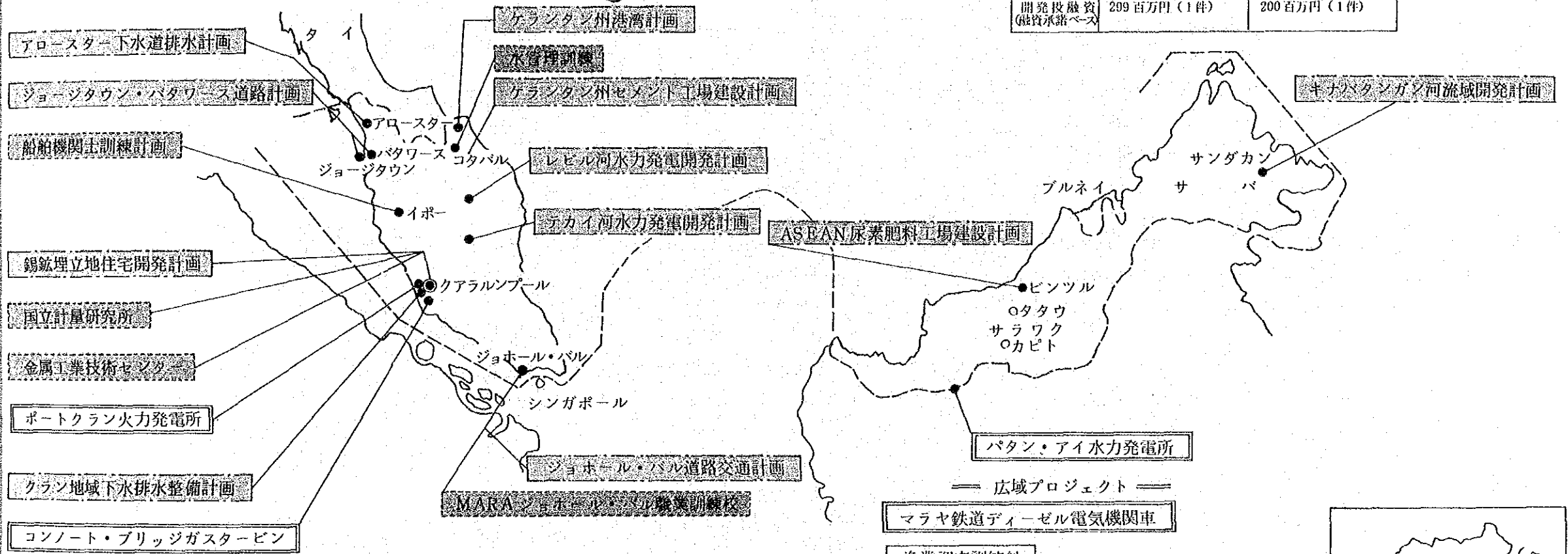


我が国の経済技術協力実施状況

- 償資金協力
- 償資金協力
- プロジェクト方式
- 技術協力
- 発調査

(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度) 図7

形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		140名 公共・公益事業45名、農林水産19名、鉱工業19名等	125名 公共・公益事業49名、司法・行政20名、鉱工業20名、農林水産15名等
専門家派遣 ()内は単発		36名(15名) 公共・公益事業11名(8名)、鉱工業12名(1名)、農林・水産7名(1名)、人的資源3名(3名)等	40名(30名) 計画・行政12名(12名)、鉱工業13名(6名)、公共・公益事業8名(8名)等
協力隊派遣		44名 農林・水産15名、人的資源7名、公共・公益事業6名等	31名 農林・水産13名、鉱工業7名、人的資源6名等
単独機材供与		50,755円 原子力研究用機材、沿岸漁業費及用機材	13,408円 南洋樹種分類用機材等
開発投融资 (融資承諾ベース)		209百万円(1件)	200百万円(1件)

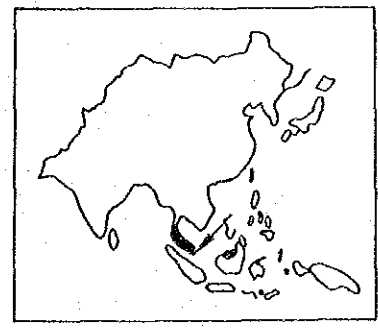


※本件については、LDCアンタイとしていたところ非調達適格国が落札してしまったので、現在代替案を検討中。

— 広域プロジェクト (多国間) —
マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成調査 (マレーシア・シンガポール・インドネシア)

— 広域プロジェクト —
マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車
漁業調査訓練船
F.M放送整備拡充計画 (マレー半島)
全国水資源開発計画
東マレーシアF.M放送網整備計画 (サラワク, サバ)
タタウ・カピト幹線道路計画 (サラワク)
トレンガヌ南部地域総合開発計画 (トレンガヌ)

文化無償
体育材料
視聴覚教育機材



0 100 500 Km

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
プロジェクト方式

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(技術協力) ・プロジェクト方式 (継続)					
(1) MARAジョホールバル職業訓練校	教育	51・9・14-56・9・13	総経費： 297,271 調査： 11,030 機材： 173,453 専門家： 112,788 研修員： 8人	ジョホールバル	工業化促進のためにマ国で不足している中級技能者の育成を図るべくマレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大等を目的としたマレイ人殖産公団MARAが設立され、日本はこれに対し技術協力面での協力を開始、造船溶接、船舶機関、電気メッキの3コースを設置、4ケ年に亘る協力をを行った。しかし電気メッキ部門について1ケ年の協力延長を行った。
(2) 金属工業技術センター計画	工業	53・8・11-59・8・10	総経費： 765,262 調査： 14,952 機材： 518,227 専門家： 232,083 研修員： 22人	セラシゴール州シャーラム	マ政府は第3次経済開発計画の中で自動車部品等の部品工業の育成及び近代化を図ることを目的としているが、本プロジェクトはプレス金型、加工、溶接メッキ分野の技術協力を目的としている。
(3) 水管理訓練計画	農林	52・9・3 - 59・9・2	総経費： 398,604 調査： 36,584 機材： 210,679 専門家： 151,341 研修員： 10人	ケラントン州コタバル	本計画は、食糧、特に米の安定的確保のため、二期作栽培に必要な末端のかんがい・排水施設の整備及び水管理技術者の育成を目的としている。
(4) 船舶機関士養成計画	運輸	48・12・3-57・6・2	総経費： 523,083 調査： 7,990 機材： 213,507 専門家： 301,586 研修員： 19人	ペラク州イポー	本プロジェクトの目的は、マ国所有の外航船の上級乗組員が外国人に占められているところ、人事管理上各種の問題が生じ、運営上も支障をきたすなど無視できなくなったこと、自国人で運航できるような技術者を育てる必要があることにより、マレイシア政府の発行する海技免状を受有しうる船舶機関士を養成することにある。
(新規) (5) 国立計量研究所計画	工業	56・12・17-60・12・16	総経費： 7,454 調査： 7,454	セラシゴール州シャーラム	マレイシアに於いてメートル化プログラムを完成し、計量の正確性を保証することにより工業化の基礎を確立し、以ってマレイシア産業の発展に寄与する。

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
・開発調査(含海外開発)						
(1) ケラント州港湾計画	運輸	54～55	190,121	ケラント州コタバル付近	ケラント州は西マレーシアの東北端に位置し、人口約80万人で州都コタバル付近には約35万人、市街地に約20万人の人口がある。当地域は連邦政府のあるクアラルンプールにもっとも遠く、中央の施策の恩恵に浴することがもっとも少ないところであり、経済規模も小さいところから、州政府においても基盤整備を中心とした開発が最重点政策となっており、なかでも州南部における工業・林業・鉱業・農業等を主とした州開発の起爆剤ともなる港湾建設をもっとも望んでいる。	自国の資金
(2) FM放送整備拡充計画	通信	54～55	54,324	マレー半島	マ国は放送番組の多様化および高品質音声放送の実施を計画、わが国がこれに協力し、同国策定の西マレーシア全域におけるFMステレオ放送網整備拡充計画について調査団を派遣した。	自国の資金
(3) ASEAN尿素肥料工場建設計画	工業	54～55	61,460	サラワク州ピンツル	サラワク州ピンツルの沖合で産出する天然ガスを利用してアンモニア工場を建設する計画にわが国が協力を行った。	円借(57・2・4 E/N 336億円)
(4) アロースター下水道排水計画	衛生	53～56	237,000	ケダ州アロースター	ケダ州アロースターの各家庭から流出する雑排水・汚水、工場から流出する工業排水の処理等のための施設の建設計画に協力した。	自国資金による実施が予定されている。
(5) ジョージタウン・バタワース道路計画	運輸通信	53～56	496,630	ペナン州ジョージタウンおよびバタワース	ジョージタウンとバタワース間の架橋計画およびジョージタウンの同州の政治と商業の中心地およびバタワースの一大工業地帯としての将来性等を考慮した西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と検討に協力するもの。	
(6) 全国水資源開発計画	資源	53～	619,668	マレー半島	マレー半島全体にわたる水資源調査と、水資源	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(7) 錫鉱埋立地住宅開発計画	居住環境	54 ~ 56	132,986	クアラルンプール	需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力面における協力を実施。 首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため同市周辺の錫鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査の協力を実施している。	調査結果は同種の計画実施の際の基本設計に活用されている。
(8) キナバタンガン河流域開発計画	開発計画	55 ~ 56	148,383	サバ州キナバタンガン	サバ州キナバタンガン河流域における治水計画、電力開発及び農業開発(かんがい)からなる水資源総合開発計画の調査に協力。	
(9) クラン地域下水排水整備計画	衛生	55 ~	186,041	セランゴール州クラン地域	クアラルンプールから25kmにあるクラン地域の下水排水処理施設建設に関わる調査に協力。	
(10) ジョホール・バル道路交通計画	運輸	55 ~	155,549	ジョホールバル	ジョホールバル都市圏における道路交通計画の調査に協力。	
(新規) (11) 東マレーシアFM放送網整備計画	通信	56 ~	3,857	サバ・サラワク両州	全国放送網及び地域放送網の完成を企画し、東マレーシア(サバ・サラワク州)地区に超短波帯(VHF)によるFM放送局の建設のための調査に協力。	
(12) タタウ・カピト幹線道路計画	運輸	56 ~	5,012	サラワク州タタウ・カピト間	マ国サラワク州のタタウ・カピト間約180kmの道路建設計画について技術的、経済・社会的検討を行う調査に協力する。	
(13) トレンガヌ南部地域総合開発計画	開発計画	56 ~	8,271	トレンガヌ州	マレーシア半島北東部太平洋に面するトレンガヌ州南部において鉱工業・農林水産業・社会イ	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要(表2)

我が国技協
開発調査

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要	備考
(14) 漁業調査訓練船基本設計調査	水産	56	14,446	サバ州水産庁	<p>インフラストラクチャーにかかる地域総合開発計画マスタープラン策定のための調査に協力。</p> <p>漁業資源の調査方法をマ国に提供することにある。そのための訓練船として一般船に海洋調査魚群探査のための機材を供与整備し、かつ漁法の習得、水産資源の調査方法、プランクトンの分布状況等の調査方法を習得せしめる協力を実施した。</p>	無償(57・1・14 E/N3.5億円)
(15) レビル河水力発電開発計画	資源	53～	183,155	レビル河流域	西マレーシアのケランタン州で計画されているレビル河水力発電計画のF/S。	
(16) テカイ河水力発電開発計画	資源	55～	253,056	テカイ河流域	オーストラリア政府が実施したパハン河流域調査(72～74年)の見直しを行い、テカイサイトの開発に関する代案を示すことを目的とするもので、テカイ河上下流の2地点に各65MW程度のダムを建設し、電力を工場と人口密集地域に供給する計画に関する企業化調査。	
(17) ケランタン州セメント工場建設計画	工業	55～56	47,163	ケランタン州	マレーシアのセメントの需給動向及び輸出可能性を検討の上ケランタン州開発の一環である同州に賦存する石灰石を利用したセメント工場建設に関するF/S。	
(18) マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成調査 (マレーシア・シンガポール・インドネシア)	運輸	51～56	104,246		マラッカ・シンガポール海峡における海図原図の作成(Phase Iとしてシンガポール海峡における5万分の1の海図1枚及び7万5千分の1の海図2枚、Phase IIとしてマラッカ海峡中域よりシンガポール海峡東端までの20万分の1の海図3枚を作成した)。	

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

我が国無償

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(千円)	サイト	概要
(無償資金協力)					
(1) (文化無償) 体育機材	文化	55	45,000		つり輪, 平行棒, 平均台等
(2) (") 視聴覚教育機材	文化	55	25,000	各州のEducational Media Services Centre	写真機, スライド・プロジェクター, 16m/mプロジェクター等
(3) (一般無償) 漁業調査訓練船	農林・水産	56	350,000		漁業調査訓練船(75トン)及び海洋観測機器, 訓練用漁具類

(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 (表2)

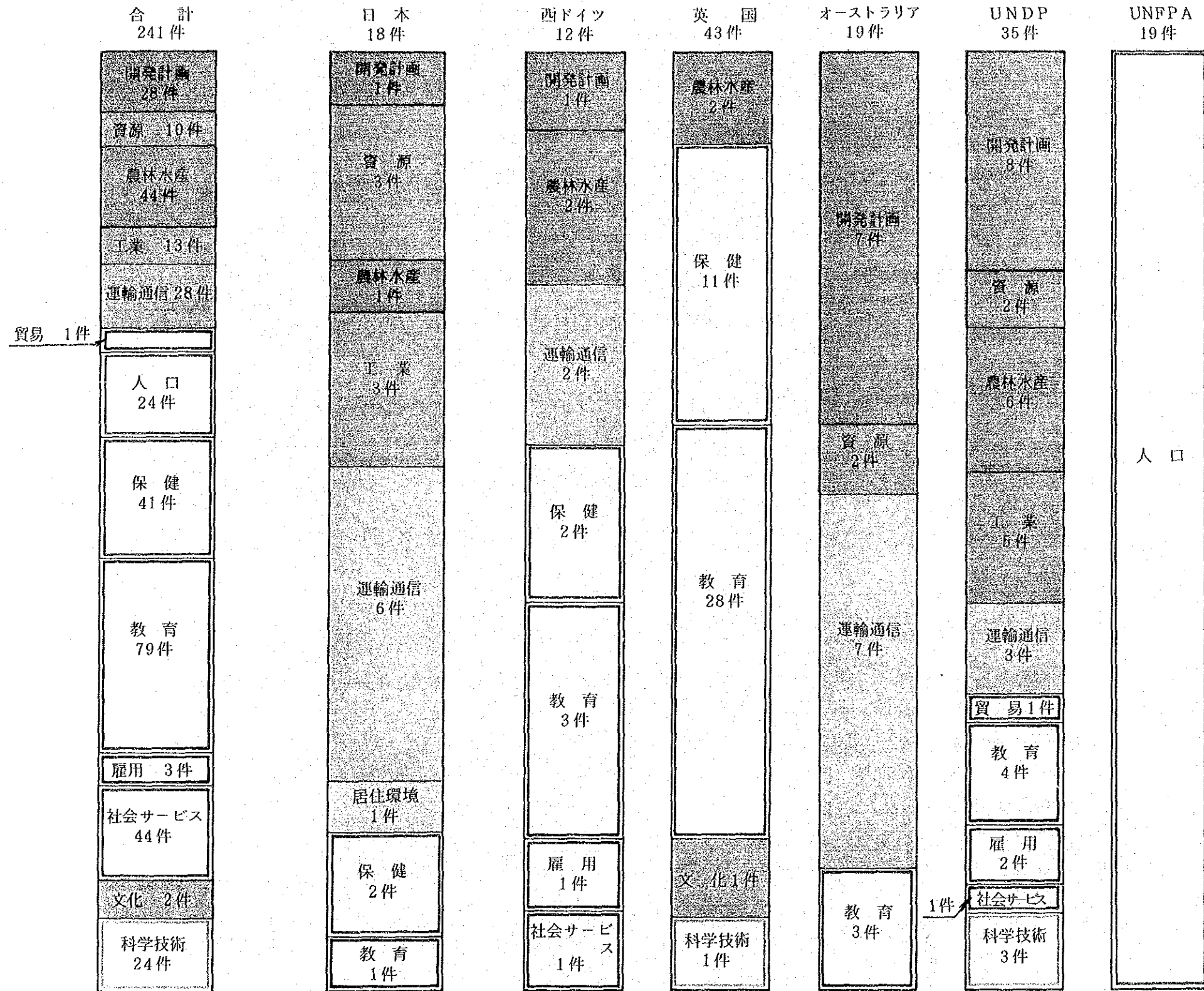
我が国円借

マレーシア

プロジェクト名	分野	E / N 締結年月日	供与金額 (千円)	条 件			プロジェクト所要資金 (百万円)			サ イ ト	概 要
				金 利	償 還 期 間 (返済期間)	調 達 条 件	外 貨	内 貨	総所要資金		
(有償資金協力) —円借款— (55年度E / N)											
(1) ポートクラン火力発電事業 (I)	資 源	56・1・16	21,000,000 14,600,000 6,400,000	4.0	25 (7)	一般アンタイ	73,207	41,176	114,383	ポートクラン	火力発電所建設 (300メガワット×2基) にもなう発電機及びボイラー補助機等の設備材供給
(56年度E / N)											
(2) マラヤ鉄道, ディーゼル電気機関車	通信運輸	57・3・22	4,600,000	4.0	25 (7)	LDCアンタイ	5,236	57	10,389		ディーゼル機関車15台の購入
(3) バタン・アイ水力発電計画	資 源	"	6,100,000	"	"	一般アンタイ	30,452	20,483	50,935	サラワク州	サラワク州バタン・アイ河に水力発電所を建設するための機器等の供給

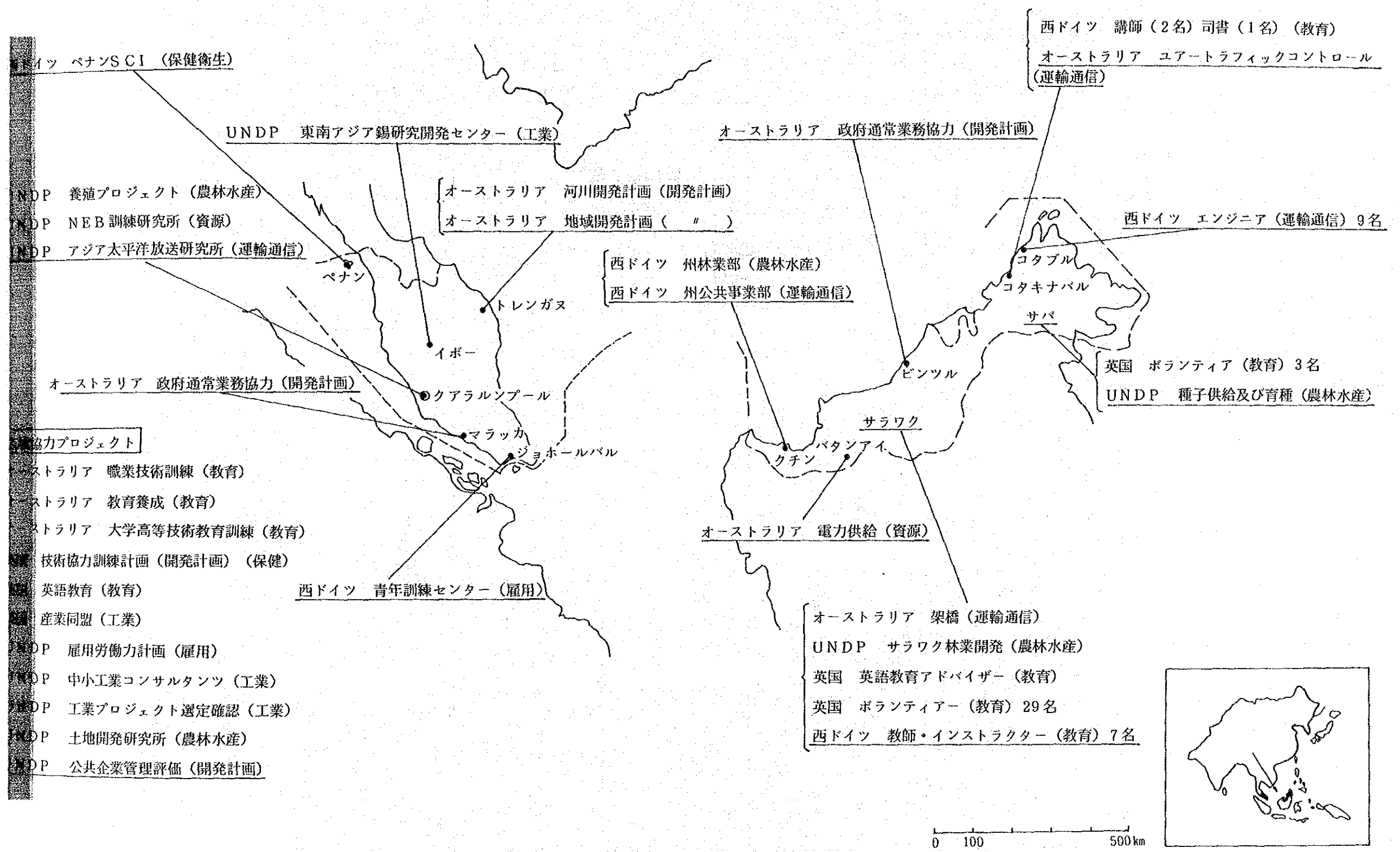
(1) 分野別技術協力実施状況 図8

各国技術分野別



(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 (1980年) 図9

各国所在図



(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (西ドイツ) (表3)

西ドイツ

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 市町村計画	開発計画	1973 - 1983	32,000	クアンタン	地方計画, 専門家 2名
2. サラワク州林業部	農林水産	1976 - 1982	16,000	クチン	木材利用専門家 (1名)
3. FELDA	"	1969 - 1981	48,000		教育専門家 (3名)
4. サバ州公共事業部	運輸通信	1979 - 1985	48,000	クチン	エンジニア (3名)
5. "	"	1973 - 1982	144,000	コタブル	エンジニア (9名)
6. 厚生省	保健	1974 - 1981	16,000	-	臨床心理学者 (1名)
7. ベナンSCI	"	1979 - 1981	36,000	ベナン	言語治療学者 (1名) 等
8. サバ州教育部	教育	1973 - 1981	16,000	ガヤ	講師派遣 (1名) (受入機関: Gaya Callege)
9. 国民大学 (UKM) サバキャンパス	"	1980 - 1983	24,000	コタキナバル	講師派遣 (2名), 図書館司書 (1名)
10. サラワク州教育部	"	1975 - 1981	112,000	サラワク州	教師 (3名), インストラクター (4名) (受入機関: サラワク州職業訓練学校)
11. 青年訓練センター	雇用	1977 - 1980	32,000	ジョホールバル	インストラクター (2名)
12. 社会福祉省	社会サービス	1978 - 1981	48,000	チュラス, セレンバン	物理療法家 (1名チュラス), 整形技術インストラクター (1名チュラス), ソシャルワーカー (1名セレンバン)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (英 国) (表3)

英 国

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 技術協力訓練計画	開発計画	1980	51,085	-	奨学金 (5名)
2. 英国奨学金フェローシップ計画	農林水産	1980	26,087	-	奨学金 (2名)
3. 技術協力訓練計画	"	1980	52,174	-	奨学金 (4名)
4. イギリス産業同盟	工業	1980	40,868	-	奨学金 (4名)
5. ブリティッシュカウンシル奨学金	保健	1980	27,174	-	奨学金 (1名), フェローシップ (1名)
6. 英国奨学金, フェローシップ計画	"	1980	10,217	-	奨学金 (1名)
7. 技術協力訓練計画	"	1980	51,085	-	奨学金 (5名)
8. 英語教育	教育	1979・4-1983・3	43,473	-	教師訓練校における英語教育に関する調整及びアドバイス
9. 高等学校英語教師のエバリュエーション	"	1979・9-1984・11	130,434	-	英国教師センターから派遣された200名の英語教師に対する調整及び評価
10. 英語教育アドバイザー	"	1980・7-1982・7	43,478	サラワク州	専門家派遣 (受入機関: Department of Education Sarawak)
11. ブリティッシュカウンシル奨学金	教育	1980	10,217	-	奨学金 (1名), 卒業後教育研究
12. ボランティア	"	-	29,400	サラワク, サバ, 半島	サラワク (29名), サバ (3名), 半島 (1名)
13. コモンウェルズ教育フェローシップ	"	1980	61,302	-	フェローシップ (6名), 卒業後教育研究
14. 技術協力訓練計画	"	1980	20,434	-	奨学金 (2名)
15. ブリティッシュカウンシル奨学金	文化	1980	10,217	-	奨学金 (1名)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (オーストラリア) (表3)

オーストラリア

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 政府通常業務協力	開発計画	1979 - 1980	233,873	マラッカ州	経済計画政策 (受入機関: Malacca State Planning Unit)
2. 政府通常業務協力	"	1979 - 1980	329,495	ビンツル	受入機関: Bintule Development Authority
3. 保全協力	"	1979 - 1980	46,097	-	アドバイザー1人
河川開発計画	"	1977 - 1980	1,349,244	トレンガヌ河流域	トレンガヌ河流域調査
地域開発計画	"	1978 - 1980	594,628	トレンガヌ州沿岸部	トレンガヌ州沿岸地域開発調査
4. ウォーターサプライ専門家	資源	1980	67,701	-	
5. 電力供給	"	1980	57,408	-	バタンアイ水力発電計画デザイン
6. D. C. A 専門家	運輸通信	1976 - 1980	213,343	-	
7. エアトラフィックコントロール	"	1976 - 1980	490,957	コタキナバル	
8. 鉄橋	"	1976 - 1980	342,556	-	
9. サラワクブリッジ	"	1976 - 1980	352,627	-	
10. 大学高等技術教育訓練	教育	1980	901,334	-	
11. 職業技術訓練	"	1980	472,216	-	
12. 教員養成	"	1980	39,047	-	

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 国家計画研究訓練	開発計画	1974 - 1980	1,157,907	-	フェローシップ (受入機関: Economic Planning Unit)
2. 州及び地方開発	"	1977 - 1981	5,518,109	-	専門家派遣 (192.4 M/M), フェローシップ, 機材 (受入機関: State Economic Planning Unit)
3. 土地, 地域開発	"	1977 - 1982	575,903	-	専門家派遣 (29.1 M/M), フェローシップ (受入機関: Ministry of Land and Regional Development)
4. 公共企業管理評価	"	1979 - 1983	384,183	-	マネージメントスペシャリスト (受入機関: Ministry of Public Works)
5. NEB 訓練研究所	資源	1972 - 1981	892,989	セラングル州バンギ	専門家派遣 (59.1 M/M) (受入機関: NEB 訓練研究所)
6. 土地開発研究所	農林水産	1975 - 1981	466,160	-	社会学者 (9.5 M/M), 統計学者 (6 M/M) (受入機関: Federal Land Development Authority)
7. サラワク林業開発	"	1977 - 1982	1,523,463	サラワク州	専門家派遣 (6 ~ 59.8 M/M), コンサルタント (17.8 M/M) フェローシップ及びグループトレーニング
8. 種子供給及び育種	"	1979 - 1982	371,360	サバ州	専門家派遣 (2人, 17.4 M/M), コンサルタント (1 M/M) 及びグループトレーニング (受入機関: Sabah State Forest Department)
9. MAJUIKAN 養殖プロジェクト	"	1980 - 1983	323,325	クアラルンプール	水産養殖専門家 (5.1 M/M)
10. 中小工業コンサルタンツ・サービス	工業	1970 - 1981	1,353,946	-	マネージメント情報システム専門家1名 (12 M/M) 及び フェローシップ
11. 工業プロジェクト選定確認	"	1977 - 1980	351,356	-	石油, 油脂開発コンサルタンツ (4.7 M/M), フェローシップ

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNDP) (表3)

U N D P

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
12. 東南アジア錫研究開発センター	"	1979 - 1981	320,000	イポー	専門家派遣, コンサルタンツ, 機材供与
13. 電気通信開発計画	運輸通信	1980 - 1982	306,213	-	専門家派遣 (3名 25.5 M/M), フェローシップ
14. アジア太平洋放送研究所	"	1975 - 1981	100,000	クアラルンプール	専門家派遣, トレーニングプログラム (受入機関: Ton Abdul Rajak Broadcasting Institute)
15. 雇用労働力計画	雇 用	1978 - 1982	420,255	-	専門家派遣, コンサルタンツ (17.9 M/M), フェローシップ (受入機関, Economic Planning Unit)

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNFPA) (表3)

UNFPA

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
1. 人口研究センター設立	人口	1980・2-1984	450,381	-	マラヤ大学経済・経営管理学部における人口研究センターの設立
2. 家族生活教育	"	1980・5-1984	777,025	マレーシア半島	トレーニング, ローカル職員コスト, 教材生産 (受入機関: 農業省)
3. 結婚・離婚研究	"	1980・6-1982	133,881	マレーシア半島	コンサルタント, ローカル職員コスト, 研究報告印刷コスト (受入機関: マラヤ大学)
4. 家族保健, 家族計画, 保健教育のための職員養成	"	1980・2-1984	1,182,924	-	コンサルタント, ローカル職員コスト, トレーニング, フェロシップ等 (受入機関: Ministry of Health)
5. 農村MCH/FP サービス強化計画	"	1980・2-1984	481,160	-	コンサルタント, トレーニング, フェロシップ, ローカル職員コスト, 機材供与 (受入機関: Ministry of Health)
6. 国家家族計画プログラム	"	1980・1-1983	1,052,380	-	トレーニング, フェロシップ (受入機関: National Family Planning Board)
7. 家族教育, 開発	"	1980 - 1984	167,170	-	ローカル職員コスト, トレーニング, 機材供与 (受入機関: Federation of Family Planning Association)
8. 職員育成	"	1979 - 1980	231,562	-	研究旅行, トレーニング, フェロシップ
9. 国家家族計画委員会強化	"	1974 - 1980	1,325,176	-	コンサルタント, 家族計画関係機材の供与, フェロシップ トレーニング (受入機関: National Family Planning Board)
10. 母子保健, 家族計画 (農村保健サービス)	"	1973 - 1980	2,060,652	-	コンサルタント, トレーニング, フェロシップ, 研究旅行 (受入機関: Ministry of Health)
11. 人口学校教育	"	1973 - 1983	1,051,628	-	コンサルタント, ローカル職員コスト, トレーニング

(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 (UNFPA) (表3)

UNFPA

プロジェクト名	分野	協力期間	金額(ドル)	サイト	概要
12. 人口研究プログラム	人 口	1974 - 1980	408,471	-	フェローシップ, 研究旅行, 機材供与 (受入機関: Ministry of Education) 学生指導, フェローシップ, トレーニング, 機材供与 (受入機関: University of Malaya)

凡

1. 主要援助国、国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力のシェア
 - (1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行
 - (2) 「政府開発援助実績シェア（図1）」については、
 - i) 1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 国名記載は金額の多い方から順に上位5カ国とした。但し、上位4カ国合計が2国間ベース政府開発援助額合計の90%を超える場合は上位4カ国とした。
 - (3) 「技術協力シェア（図2）」については、
 - i) 1980 暦年のグラントによる技術協力の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 国名記載は、金額の多い方から順に上位5カ国とした。
 - (4) 「1980年対〇〇国政府開発援助（ODA）実績（表1）」については、
 - i) 金額は、1980 暦年の支出純額を用いた。但し、四捨五入のため各欄合計額と合計欄は一致しない。
 - ii) 援助国欄記載の援助国は、金額の多い方から順に上位5カ国とした。
 - iii) 国際機関欄記載の機関は、金額の多い順に上位2機関とした。なお、技術協力金額については国際機関ごとの内訳不明のため統計金額のみ記載
2. 主要援助国、国際機関による政府開発援助及び技術協力の推移
 - (1) 出典 GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1977/1980 OECD 1981 発行
 - (2) 「政府開発援助の推移（図3）」については、
 - i) 1977 暦年～1980 暦年の間の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 対象はODA金額の多い方から上位3カ国と日本及び上位2国際機関とした。なお、金額の多い順序は、国名或は機関名の冒頭に数字或はアルファベット順により記載
 - (3) 「技術協力の推移（図4）」については、
 - i) 1977 暦年～1980 暦年の支出純額ベースにもとづき作成。
 - ii) 対象国は、図3と同一国とした。金額の多い順を国名の左側に記載。
国際機関については、機関別内訳が不明のため、とりあげなかった。
3. 我が国の経済・技術協力実施状況

例

- (1) 「経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）」及び「経済・技術協力プロジェクト概要（表2）」は、
 - i) 技術協力プロジェクトについては、昭和55年度及び昭和56年度に実施した。プロジェクト方式技術協力と開発調査プロジェクトを記載。なお、専門家派遣、研修員受入れ、協力隊派遣、単独機材供与、開発投融资については両年度実施の金額、人数を経済・技術協力プロジェクト所在図（図5）の右上欄に記載した。
 - ii) 無償資金協力プロジェクトについては、昭和55年度・56年度にE/Nを締結した一般無償、水産無償、文化無償及び食糧増産・食糧援助を記載した
 - iii) 有償資金協力プロジェクトについては、55・56年度にE/Nを締結した数プロジェクトを記載した。協力期間についてはL/A締結時にとりきめた支出期間とした。金額をL/Aベース
4. 主要援助国、国際機関による技術協力実施状況
 - (1) 出典 UNDP COMPENDIUM及びJICA 在外東京分所調査資料
 - (2) 「分野別技術協力実施状況表（図6）」については、
 - i) 1980 暦年に実施された技術協力プロジェクト数に基いて作成。
 - ii) 棒グラフの上の件数は当該国或は国際機関ごとの総件数を記載。
 - iii) 記載国は1980 暦年の技術協力金額の多い方から順に上位3ヶ国と日本をとりあげた。国際機関は1980 暦年、技術協力金額の多い方から順に上位1機関をUNDPとした。
 - (3) 「主要技術協力プロジェクト所在図（図7）」については、
 - i) 記載国及び国際機関は技術協力額の上位3カ国。
国際機関についてはUNDPとUNDP以外の上位1機関とした。
 - ii) 記載プロジェクトは、1980 暦年に実施した技術協力プロジェクトのうち、プロジェクト総額の多い方から順に上位15プロジェクトまでとした。但し所在地が不明のものについては、「技術協力プロジェクト所在図（図7）」より除外した。

II シンガポールに対する経済技術協力の概況

目 次

1. シンガポールに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移	29
(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移	29
(2) 政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図1〉	30
(3) 主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉	31
2. シンガポールに対する主要援助国・国際機関の援助活動の特徴	32
3. シンガポールの経済・社会開発計画概要	34
4. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力実績のシェア	35
(1) 政府開発援助（ODA）実績シェア 〈図3〉	35
(2) 技術協力実績シェア 〈図4〉	35
(3) 1980年対シンガポール政府開発援助（ODA）実績総括表 〈表1〉	36
5. 主要援助国・国際機関による政府開発援助（ODA）及び技術協力の推移	37
(1) 政府開発援助（ODA）の推移 〈図5〉	37
(2) 技術協力の推移 〈図6〉	37
6. 我が国の経済・技術協力実施状況	38
(1) 経済・技術協力プロジェクト所在図 〈図7〉	38
(2) 経済・技術協力プロジェクトの概要 〈表2〉	39
7. 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況	41
(1) 分野別技術協力実施状況 〈図8〉	41
(2) 主要技術協力プロジェクトの所在図 〈図9〉	42
(3) 主要技術協力プロジェクトの概要 〈表3〉	43

1. シンガポールに対する1970年代における主要援助国・国際機関の援助活動の推移

(1) 主要援助国・国際機関の援助活動の推移

1. シンガポールは過去10年間、特に公式な開発計画は作成していないが、輸出志向型産業の育成を通じ、経済的自立、更には経済拡大を目指して、外貨導入による強力な工業化を推進した結果、外貨導入による工業化に成功し、これを経済開発のために積極的に投資してきた。したがって、シンガポールの開発計画に占める諸外国・国際機関の公的資金援助の占める比重は低く、1%に満たないものとなっている。
2. 政府開発援助受取額（ODA ネット・ディスバースメント）は1971年における3110万ドルをピークに79年には550万ドルとなり、一貫して下降線をたどってきた（80年には1400万ドルと若干もちなおした）。これは、シンガポールが同国の経済水準を達成しつつあるところ、もはや開発途上国ではないとの見方が強くなっていることに帰因するものと考えられる。
3. 1970年代のODAの平均贈与率は61.3%であるが、78年以降についてみれば100%になっている。
因に主要援助国の70年代の平均贈与率をみると、フランス100%、西ドイツ95.6%、日本45.1%である。
なお、日本についても78年以降の贈与率は100%になっている。
4. 1970年代の技術協力（累計9170万ドル）の対ODA比は53.1%であり、他の開発途上国に比べればODAに占める技術協力の比重は極めて高いものといえる。また、贈与に占める技術協力の比重も86.6%に昇っている。
5. 1970年代の二国間援助額は1971年の2810万ドルをピークに79年には380万ドルまで下落（80年は940万ドル）した。シンガポールのODA受取額の下落は取りも直さず、ODAの大半を占める二国間援助額の減少によるものである。
一方、国際機関の援助額はさしたる変化はないが、ODA総額の減少につれ、そのウエイトは徐々にではあるが高まりつつある（71年9.6%、79年30.9%、80年29%）。
OPECの援助は80年に50万ドルが実施されているに止っている。
6. 1970年代におけるODAにしめる二国間援助額の比重は85.4%であり（80年は68%）、高いものとなっている。
7. 1971年～1980年累計ベースでみた主要援助国・国際機関別の内訳は日本6050万ドル（35.0%）、英国4810万ドル（27.9%）、西ドイツ2040万ドル（11.8%）、UNDP

410万ドル（2.4%）の順である。なお、英国の援助は1971年～74年までのものであり、75年以降は借款のマイナス・ディスバースに転じている。

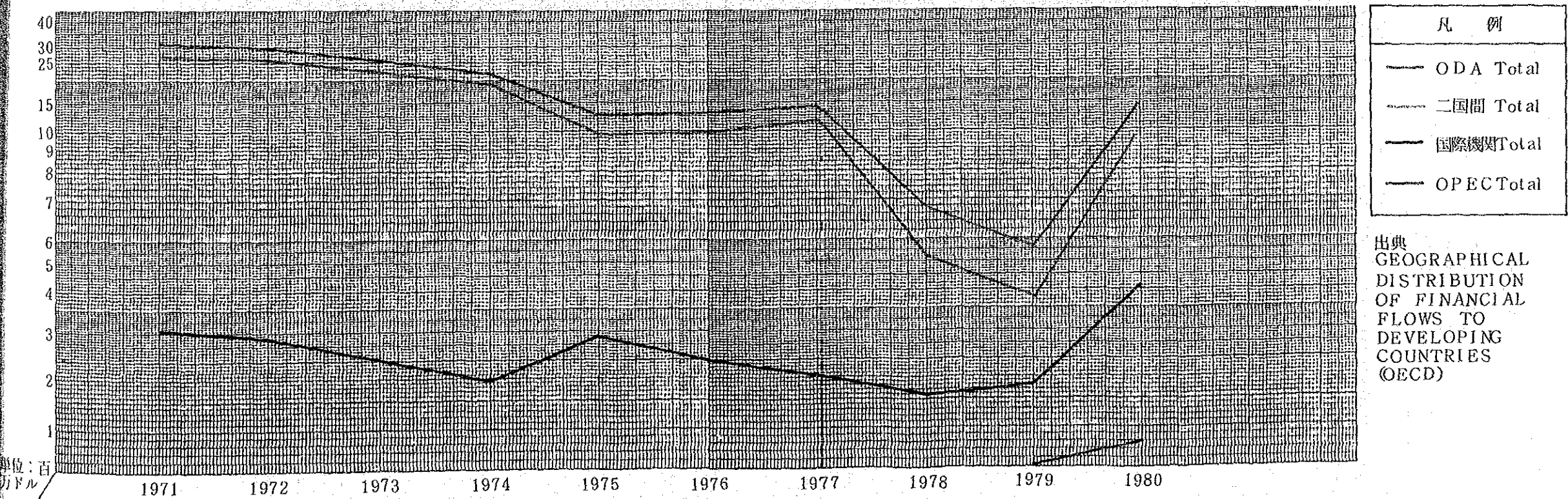
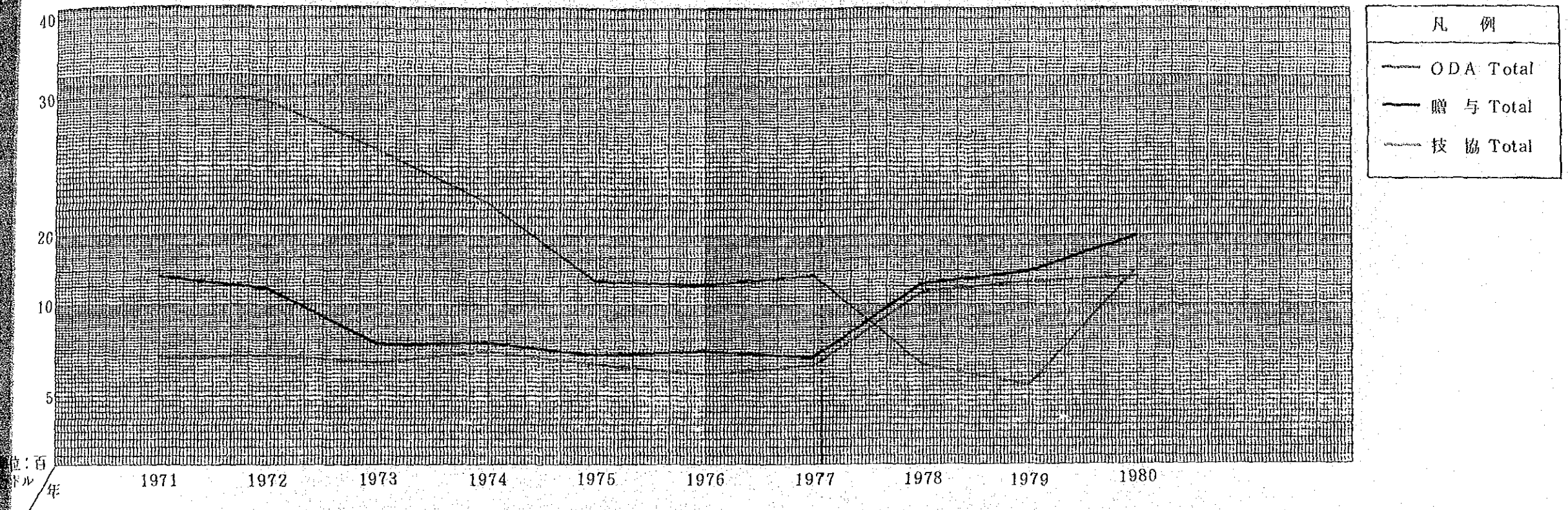
8. 80年における主要援助国・国際機関の内訳は、西ドイツ460万ドル（32.9%）、日本380万ドル（27.1%）、UNHCR 250万ドル（17.9%）、フランス150万ドル（10.7%）、UNDP 140万ドル（10%）の順となっている。

なお、フランスの対シンガポール援助は80年がはじめてのものであり、79年以前の実績はゼロである。

9. 総じていえば、シンガポールに対する援助は技術協力が中心となり、日本、及び西独がその大半をしめる型をとっている。

なお、援助額は全体として減少傾向を示している。

(2) シンガポール国に対する政府開発援助 (ODA), 贈与及び技術協力実績の推移 (1971~1980) <図1>



出典
GEOGRAPHICAL
DISTRIBUTION
OF FINANCIAL
FLOWS TO
DEVELOPING
COUNTRIES
(OECD)

(3) シンガポール国に対する主要援助国・国際機関の政府開発援助（ODA）の推移（1971年～1980年）〈図2〉

